

参議院における「安全保障関連法案」の強行採決弾劾！ 「戦争のできる国」につくり変えた安倍政権を許さず断固闘う声明

安倍政権は2015年9月19日未明、参議院本会議において、「安全保障関連法案（平和安全法制整備法案と国際平和支援法案）」いわゆる「戦争法案」を強行採決した。私たちJR東海労は、満腔の怒りを表明し、「戦争法案」の採決を弾劾する。

安保関連法案は、この間多くの憲法学者、知識人、弁護士、地方自治体、著名人などが「憲法違反」として、法案の撤回を求めてきた。また、国会周辺では連日、廃案を訴え多くの市民・労働者が声を大にして訴え続けてきた。「戦争になれば戦場に行かされる。殺されるのも殺すのも反対だ！」という若者、「子どもには戦争させたくない！」という子連れの母親、「孫には戦場に行かせない！」という年配者、「今声を出さなければ一生後悔する」という労働者など、戦争に反対する想いは一致しているのだ。

安倍首相は今年4月、米国の連邦会議で「今年の夏までに成立させる」ことを宣言し、法案成立ありきのシナリオを描いた。安倍首相よ、憲法や国民の生命・財産よりも、米国へのメンツの方が大事というのか。

安保関連法案を一言で言えば、同盟国（特に米国）の要請で自衛隊が地球の隅々まで戦争に加担するための法案である。この法案をより効果的に進めるために、日米ガイドラインの改訂、武器輸出3原則の改悪、特定秘密保護法や国家安全保障会議（日本版NSC）の制定が矢継ぎ早に進められてきた。そして、辺野古における米軍新基地建設など、民意を無視した強権的な支配体制。これらは全て「戦争の準備」に他ならない。また、労働諸法制の改悪は、非正規労働者や失業者を拡大させることで半強制的に自衛隊に行かせる「経済的徴兵制」とも言われている。さらに、安倍政権は、最終的には憲法第9条の改悪を目論んでいる。

戦後70年の今年、日本の政治は新たな戦前史をつくったと言っても過言ではない。私たちJR東海労は、JR総連、たしろかおる参議院議員をはじめとする全ての仲間と連帯し、平和・人権・民主主義を守るために闘い抜く。

2015年9月20日

JR東海労働組合中央本部